



2026年4月1日

各 位

東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
株式会社クロス・マーケティンググループ
代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹
(コード番号: 3675 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役CFO 小野塚 浩二
(TEL. 03-6859-2259)

**株式の取得（連結子会社化）及び
持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ**

当社は、本日、取締役会において、株式会社DIGITALIO（以下、DIGITALIO社）の株式を取得し、連結子会社化すること及び持分法適用関連会社である株式会社リサーチパネル（以下、リサーチパネル社）の株式を追加取得し、連結子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得検討の理由

当社グループは、リサーチによる生活者理解を強みに、マーケティングの実行支援までをワンストップで提供し、お客様の事業を成功に導く「マーケティング DX パートナー」企業を目指しております。また、中期テーマとして、「Unite & Generate」を掲げ、グループシナジーを積極的に推進（Unite）し、クロス・マーケティンググループとして各グループ会社の経営の品質を圧倒的に向上させる（Generate）ことで、新たな付加価値の創出と、高い成長率を実現してまいります。

DIGITALIO社においては、「デジタルを軸としてサービスを創造・提供し、社会を前進させる」をミッションに掲げ、デジタルマーケティング領域において、デジタルプロモーション・DX支援、ポイントサイト「ECナビ」、ポイント交換サイト「PeX」の運営など、幅広いソリューションを展開しており、当社が「Core-Development」（＝コアデブ）事業に位置付けているソーシャル&デジタルプロモーション分野において、大きな強化につながるものと考えております。

リサーチパネル社においては、当社グループの祖業であるリサーチ・インサイト事業の核である「パネルネットワーク」を多く有し、現在も持分法適用関連会社として、協業を行っておりますが、完全子会社化することによって、さらなるシナジーの強化、事業の効率化が最大限発揮できるものと考えております。

2. 株式を取得する会社の概要

DIGITALIO社の概要

(1)	名 称	株式会社DIGITALIO
(2)	所 在 地	東京都港区虎ノ門2-6-1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 安藤 敦士
(4)	事 業 内 容	ポイントサイト「ECナビ」の運営 ポイント交換サイト「PeX」の運営 デジタルプロモーション支援 DX支援 など
(5)	資 本 金	99,000千円

(6)	設 立 年 月 日	2007年1月22日		
(7)	発 行 済 株 数	3,960株		
(8)	決 算 期	3月31日		
(9)	大株主及び持株比率	株式会社CARTA HOLDINGS 100.0%		
(10)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	当社の子会社と当該会社との間に営業上の取引があります。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(11)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期※1	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
	純 資 産	356,896千円	546,825千円	751,389千円
	総 資 産	5,618,528千円	6,069,674千円	6,926,452千円
	1株当たり純資産	90,125円48銭	138,087円35銭	189,744円93銭
	売 上 高	3,553,526千円	3,613,259千円	3,539,046千円
	(参考)総額表示売上高※2	10,026,811千円	12,048,601千円	12,561,301千円
	営 業 利 益	44,669千円	204,291千円	216,361千円
	経 常 利 益	95,044千円	285,402千円	313,777千円
	当 期 純 利 益	71,308千円	189,929千円	204,564千円
	1株当たり当期純利益	18,007円11銭	47,961円87銭	51,657円58銭
	1株当たり配当金	—	—	—

※1 DIGITALIO社は、当事業年度より、決算期を12月決算から3月決算に変更しております。上記の経営成績及び財政状態は、決算期変更前のものになります。

※2 DIGITALIO社におけるポイント交換およびデジタルギフト付与等の一部の取引において、現在、純額表示による収益認識を行っております。同社を当社の連結子会社化するにあたり、「収益認識に関する会計基準」に基づき、各取引が本人取引か代理人取引かを再検討し、監査法人との協議を経て、適切な会計処理および開示方法を適用する予定です

リサーチパネル社の概要

(1)	名 称	株式会社リサーチパネル		
(2)	所 在 地	東京都港区虎ノ門2-6-1		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 古谷 和幸		
(4)	事 業 内 容	アンケートサイト「リサーチパネル」の運営 マーケティング支援		
(5)	資 本 金	75,000千円		
(6)	設 立 年 月 日	2005年11月1日		
(7)	発 行 済 株 数	1,500株		
(8)	決 算 期	3月31日		
(9)	大株主及び持株比率	株式会社CARTA HOLDINGS 60.0% 株式会社クロス・マーケティンググループ 40.0%		
(10)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は、当該会社の普通株式40.0%を保有しております。	
		人 的 関 係	当社代表取締役社長兼CEOである五十嵐幹は、当該会社の取締役を兼任しております。	

	取引関係	当社の子会社と当該会社との間に営業上の取引があります。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。		
(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期※1	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
	純資産	217,719千円	287,204千円	375,515千円
	総資産	409,310千円	469,404千円	542,483千円
	1株当たり純資産	145,146円03銭	191,469円68銭	250,343円88銭
	売上高	866,505千円	838,050千円	778,179千円
	営業利益	59,067千円	69,696千円	88,246千円
	経常利益	59,122千円	69,775千円	88,601千円
	当期純利益	58,819千円	69,485千円	88,311千円
	1株当たり当期純利益	39,213円12銭	46,323円65銭	58,874円19銭
	1株当たり配当金	—	—	—

※1 リサーチパネル社は、当事業年度より、決算期を12月決算から3月決算に変更しており、上記の経営成績及び財政状態は、決算期変更前のものになります。

3. 株式取得の相手先の概要

株式会社 CARTA HOLDINGS の概要

(1)	名称	株式会社 CARTA HOLDINGS		
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門2-6-1		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 執行役員 渡邊 英樹		
(4)	事業内容	デジタルマーケティング事業 インターネット関連サービス事業		
(5)	資本金	100百万円		
(6)	設立年月日	1999年10月8日		
(7)	発行済株数	808株		
(8)	決算期	3月31日		
(9)	大株主及び持株比率	株式会社NTTドコモ 51.61% 株式会社電通グループ 48.39%		
(10)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社が当社の普通株式を3.3% (2025年12月31日現在) 保有しております。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	当社の子会社と当該会社との間に営業上の取引があります。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(11)	当該会社の経営成績及び財政状態	相手方の希望により、非開示とさせていただきます。		

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

DIGITALIO社

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合：—%)
-----	-----------	--------------------

(2) 取得株式数	3,960株 (議決権の数：3,960個)
(3) 異動後の所有株式数	3,960株 (議決権の数：3,960個) (議決権所有割合：100.0%)

リサーチパネル社

(1) 異動前の所有株式数	600株 (議決権所有割合：40.0%)
(2) 取得株式数	900株 (議決権の数：900個)
(3) 異動後の所有株式数	1,500株 (議決権の数：1,500個) (議決権所有割合：100.0%)

なお、取得価額については、両社の株式取得を合わせて行う関係から、合計額として次のようになります。

取得価額	対象会社の普通株式 1,500百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 5百万円 合計 (概算額) 1,505百万円
------	---

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年4月1日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年4月1日
(3) 株式譲渡実行日	2026年4月10日 (予定)

6. 今後の見通し

本件による 2026 年 6 月期の当社連結業績に与える影響については、現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

7. ご参考

①DIGITALIO 社のサービス概要

DIGITALIO

ポイントサイト「ECナビ」、ポイント交換サイト「PeX」をはじめとするインターネットメディア事業、デジタルギフト事業、リテールDX事業を運営。



ECナビ

利用者最大級の「毎日貯まるポイントサイト」。アンケートに回答したりネットショッピングをすることでECナビポイントが貯まる。

PeX

ポイントサイトやアンケートサイトでたまったポイントを大手共通ポイントや現金、商品や電子マネーなどに交換することができるポイント流通量日本最大級のポイント交換サイト。

conio

メディア収益化とユーザー活性化を支援する成果報酬型のアンケート提供ソリューション。

デジコ

デジコは6,000種以上に交換できるデジタルギフト。「簡単に」「迷うことなく」誰でも使えるデジタルギフトを提供。デジタルギフトだけでなく、「届け方」や企業課題に合わせたキャンペーンプランも提案。

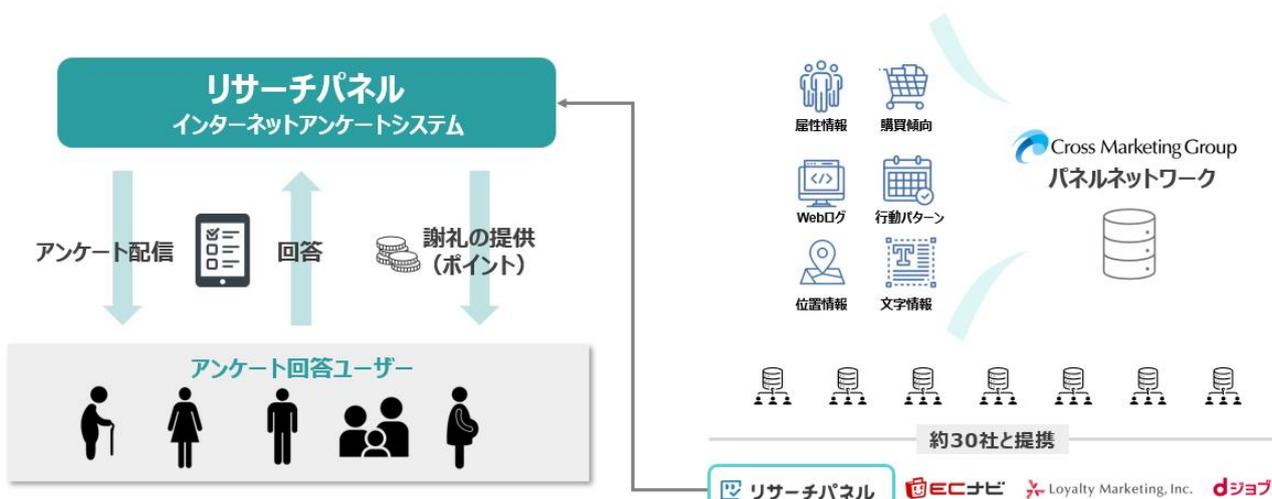
Remone

給与前払いサービス、従業員向け支払い業務自動化システム。福利厚生として導入することで、長く働きやすい職場環境をサポート。

②リサーチパネル社のサービス概要

リサーチパネル

国内最大級のアンケートサイト「リサーチパネル」を運営



*リサーチパネルは当社パネルネットワークの主要連携先の1つです。

以上